

〔論文〕

## 「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり

十 名 直 喜

名古屋学院大学現代社会学部

### 要 旨

少子高齢化やグローバル化が進み、「地方消滅」といったショッキングな言葉も飛び交うなか、持続可能な産業・地域づくりのあり方が切実に問われている。「働きつつ学ぶ」理念を掲げ「働・学・研」融合の活動を先進的に切り拓いてきた基礎経済科学研究所は、2016春季研究交流集会で「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり」のテーマに取り組む。

筆者も、ささやかながら40年余にわたって、「働・学・研」融合による産業・企業研究に取り組み、地域研究へと射程を広げてきた。上記のテーマは、筆者の歩みとも深く関わる。さらに、最新の研究動向などを織り込み、2つの共通セッション・テーマ（「働・学・研」融合の理念と実践、「持続可能な循環型産業・地域づくり」）に具体化した。

小論は、この2つのテーマについて、そのコンセプトと論点・課題をデッサンしたものである。

キーワード：持続可能、「働・学・研」融合、循環型産業・地域づくり

## Sustainable Industrial and Local Development through Learning and Studying while Working

Naoki TONA

Faculty of Contemporary Social Studies  
Nagoya Gakuin University

---

発行日 2016年1月31日

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 わが産業研究の歩みと課題
- 3 産業システム論としての新たなアプローチ
- 4 「働・学・研」融合の理念と実践
- 5 持続可能な社会への人類史的眼差し
- 6 持続可能な循環型産業・地域づくり
- 7 おわりに

### 1 はじめに

基礎経済科学研究所（略称、基礎研）は、1968年の創設以来、半世紀近くにわたって、「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合」をめざして、自主的な学術研究団体として活動してきた。筆者にとっても、「働きつつ学び研究する」（いわゆる「働・学・研」融合）活動を通して、（神鋼）加古川製鉄所から名古屋学院大学へとつながる仕事人生の架け橋となった、研究の故郷である。名古屋学院大学にて2016年3月に、基礎研の春季研究交流集会を開催することは、自らの研究活動を総括するマイルストーンになるであろう。

2016/3 春季研究交流集会のテーマ「「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり」は、筆者の半世紀近くにわたるテーマとも深く関わる。

小論は、近著<sup>1)</sup>をふまえつつ、40数年間にわたる産業・企業研究、「働・学・研」融合（「働きつつ学び研究する」）活動をふり返り、現在

の到達点を明らかにする。さらに、最新の研究動向をふまえ、2016/3 春季研究交流集会のテーマである「「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり」について考察する。とりわけ、2つの共通セッション・テーマ（「働・学・研」融合の理念と実践、「持続可能な循環型産業・地域づくり」）について、先行研究を概観しつつ掘り下げ、論点と課題を提示したい。

### 2 わが産業研究の歩みと課題

#### 2.1 グローバル産業・大企業体制へのシステムアプローチ—製鉄所現場からの眼差し

鉄鋼メーカーでの21年間は、製鉄所現場での仕事や交流を糧に、グローバルな大企業が主導する鉄鋼産業研究（資源・技術・技能・生産・労働・労使関係・経営などの研究）を進めた。

1992年、名古屋学院大学に転じ、直後の数年間は、鉄鋼現場での研究成果の集大成に傾注した。その成果が、日本の経営論および鉄鋼産業論としての3冊の単著書である<sup>2)</sup>。

3冊に共通するのは、「日本型フレキシビリティ

1) 『地域創生の産業システム』（十名直喜編 [2015]、水曜社）は、わが研究・教育活動の集大成の1つでもある。本書の基本的な枠組みと視点および想いは、「はしがき」と「序章」に示している。そのベースをなすのが、十名直喜 [2012] 『ひと・まち・ものづくりの経済学』法律文化社である。

2) 十名 [1993] 『日本型フレキシビリティの構造—企業社会と高密度労働システム』法律文化社。  
十名 [1996a] 『日本型鉄鋼システム—危機のメカニズムと変革の視座』同文館。  
十名 [1996b] 『鉄鋼生産システム—資源、技術、技能の日本型諸相』同文館。

ティ」視点からのシステムアプローチである。それは、1980年代から90年代初めにかけて展開された「日本的経営」および日本の生産システムをめぐる内外の研究と論争の総括をふまえて導き出したものである。

「日本的経営」のグローバル化（とくに海外現地生産）が進むなか、海外（とくに先進国）においても適用できる形に定式化されたものを、「日本型」として評価されるようになり、「日本型経営」とも呼ばれていくようになる。

90年代初めに提示した「日本型フレキシビリティ」論は、そうした「日本型経営」論の先鞭をつける位置にあり、「日本型」の特質と課題を産業システム論の視点から捉え直した点に特徴がある。すなわち、「日本的」な特徴（いわゆる「特殊性」および「普遍性」）を有する経営の各要素が産業システムとしてどのように統合されているか、その統合の様式と機能にみるシステムのな特徴と課題を「日本型」として捉えた。そして、個々の要素に内在する普遍性を引き出し有効に機能させるシステムとは何かを問いかけたのである。

それは、「日本型」とは何かを、新たな視点から捉え直したものとさえいえる。

## 2.2 地域密着側産業・経営へのシステムアプローチ 一大学・地域から捉え直す

その後は、赴任先に近在する地場産業・中小企業研究へとシフトし、10年余の試行錯誤を経て2冊の本にまとめた。

瀬戸の陶磁器産業（瀬戸ノベルティ）をモデルに「型」産業論（技術と文化）の視点からまとめたのが十名[2008]、さらに対象を広げ、ものづくりを軸に、ひとづくり、まちづくりを三位一体的な産業システムとして捉え直し、理論化・体系化を図ったのが十名[2012]であ

る<sup>3)</sup>。

ここで、なぜ鉄鋼産業研究から陶磁器産業研究へとシフトしたのか、が問われよう。筆者の鉄鋼産業研究は、製鉄所での仕事と交流を通して自らの五感でつかんだ問題意識や視点を、内外の文献や資料と切り結びつつ、考察を深めていくというスタイルであった。それゆえ、鉄鋼マンから大学に転じると、それまでの製鉄所現場の臨場感は望むべくもなく、まさに「陸に上がった河童」の如き存在と感じていた。数年間のうちに、それまでの蓄積と思いを3冊の本に吐き出してしまうと、各出版本への反省と半ば放心状態で苛まれつつ、新たな研究へのスタイルを模索する。

赴任先の陶磁器産業、とりわけ瀬戸の最大産業であったノベルティが、新たな研究への手がかりとなる。まさに、現場研究の対象を身近に見出すことができたのである。

それは、それまでの高炉メーカー主導のグローバル産業・大企業体制研究から、地域密着型産業・中小企業研究へと、自らの研究スタイルを大きくシフトさせることに他ならなかった。そのためか、個別の論文は書けても、それらを体系的に編集するオリジナルな視点や手法がなかなか見出せない。新たなスタイルへの着地は、難渋をきわめた。

打開の糸口になったのが、「型」論への社会科学的方法のアプローチである。

## 2.3 「型」産業論への新たなアプローチ

「型」とは何かを社会科学的に定義<sup>4)</sup>したの

3) 十名[2008]『現代産業に生きる技—「型」と創造のダイナミズム』勁草書房。

〃 [2012]『ひと・まち・ものづくりの経済学—現代産業論の新地平』法律文化社。

4) 「型」とは、人間の知恵や技を一定の基準(規範)

は、十名[2008]である。産業活動と芸術・文化、有形と無形にまたがる包括的な定義は、本邦初の試みとみられる。

さらに、十名[2012]では、「型」とシステムとの関係にメスを入れ、高度システム社会における「型」アプローチの重要性を明らかにした。

型は、システムの一部、いわば「等身大」のシステムとして捉えることができる。システム化は、不断の階層化・複雑化・技能離れ（いわば人間離れ）を促す。型のあり方とは、対照性をなすものである。型は、不断の凝縮化・シンプル化を促し、それを通して生き残る。複雑化するシステムを、等身大（人間の五感と洞察力）で捉え直し、制御する。ここに、「型」論の21世紀的意味がある。

ただし、「型」産業論となると、有形の「型」を内包する生産システムにとどまらず、「範疇＝型」（いわば無形の型）として、社会経済的な特徴を捉え直す必要がある。「型」が技術的・文化的に重要な役割を担う瀬戸の陶磁器産業をモデルに、独自の「型」産業論として編集したのが、十名[2008]である。

瀬戸の陶磁器産業の過半を占めたノベルティ（陶磁器製の置物・玩具）は、デザインと原型、絵付が殊のほか重要で、まさに「装飾芸術」の産業である。わがアプローチは、近代デザイン論の元祖とわれるW. モリスの「装飾芸術」論と共鳴する点も少なくない。そこで、機能性と芸術性の結合というモリスの視点、無形の型にも言及する柳宗悦の工芸論などをふまえ、独自の「型」論を導き出し、「型」産業論へと発展させたものである<sup>5)</sup>。

に洗練化（凝縮・統合・シンプル化）した手段や方式およびその意味であり、有形と無形からなる。

5) ヒントを得たのは、下記の文献である。

振り返れば、陶磁器産業のみならず、鉄鋼産業そのものが、巨大な「型」産業に他ならない。わが鉄鋼産業研究（十名[1993][1996a, b]）が「日本型システム」への「型」アプローチになったのも、時代的要請と産業的特性との共鳴といえるかもしれない。それまでの鉄鋼産業研究への反省と新たな模索のなか、陶磁器産業という等身大のモデルに出会い、「型」産業論として再発見したものといえよう。

「型」産業論の先駆として、山田盛太郎[1934]『日本資本主義分析』が注目される<sup>6)</sup>。「軍事的半農奴的」な「範疇＝型」をふまえた分析で、戦前日本資本主義・産業分析の名著である。日本資本主義の「型」は硬直的かつ矛盾に満ち、崩壊せざるをえないとし、その予言は的中した。そこには、「型」産業アプローチのダイナミズムとともに、「型」産業分析の硬直的側面を強く印象付けるという負の遺産もみられる。

そうした負の遺産を乗り越え、ダイナミズムの可能性を継承・発展させるべく、21世紀型の「型」産業論として打ち出したのが、十名[2008][2012]である。その出発点をなしたのが、「型」の捉え方、定義であった。

## 2.4 ひと・まち・ものづくりの三位一体アプローチ 十名[2012]の統合的試み 十名[2012]のねらい

本書のねらいとして、次の3点をあげること

池上惇[2003]『文化と固有価値の経済学』岩波書店。Morris, W. [1877] “The Lesser Arts, or The Decorative Arts” (ウィリアム・モリス/内藤史朗訳[1971]「装飾芸術」『民衆のための芸術教育』明治図書出版)。

柳宗悦[1985]『工芸文化』岩波文庫。

6) 山田盛太郎[1934]『日本資本主義分析』岩波書店。

ができる。

1つは、十名[2008]の検証と創造的発展である。すなわち、「型」論の視点から提示した新たな産業・企業・地域論の検証を行いつつ、ものづくりを軸にして、まちづくり、ひとづくりへと視野を広げ、創造的に深化・発展を図ったことである。

2つは、システム・イノベーションに向けて、ものづくりを広義の視点から捉え直したことである。すなわち、本質に立ち返り、より深く広い視野から捉え直すことによって、社会、技術、文化にまたがるものづくり、さらには日本型システムのイノベーションを企図したことである。

3つは、ものづくりを、まちづくり・ひとづくりと有機的につなげ、三位一体のシステムとして捉え直したことである。

## 本書の基本視点

上記のねらいを、より踏み込んで捉えたのが、次の2つの基本視点である。

第1は、本質に立ち返り、より深く広い視点から捉え直すべく、型、科学、技術、技能、労働、生産、産業、ものづくり、システム、現場、工場、まちづくり、ひとづくり、人間発達などのキーワードを、定義し直したことである。

例えば、「ものづくり」と「技術」について、先行研究を吟味した上で次のように定義する。

「ものづくり」とは、人間生活に有用な、秩序と形あるものをつくりだすことであり、何をつくるかを構想・設計し、有形の（形ある）ものに具体化する営みである。「もの」とは、物質的生産過程（工業的産業および農業的産業）で生み出される有形の財であり、多様な機能・サービスがシステムの的に組み込まれるなど質的な変化が進む。

「技術」とは、何かをつくりだし享受する手

段や方法あるいはその体系である。「享受する」とは何か、「手段や方法」とは何かについても明示した。

第2は、各キーワードについては、対照的な視点から複眼的・包括的に捉え直したことである。

例えば、システムアプローチについては、機能的アプローチと文化的アプローチ、ものづくりについては、機能的価値（実用性・利便性）と文化的価値（芸術性、信頼性）、科学・技術・産業・地域などについては、分離・分化と再結合・融合化など、対照的な視点から複眼的に捉えている。

## システムアプローチの洗練化

システムアプローチについては、1990年代に「日本型フレキシビリティ」視点から提示したが、その洗練化と新たな展開を図ったのが本書である。

「日本型フレキシビリティ」視点からのシステムアプローチは、「日本的経営」および日本の生産システムをめぐる内外の研究と論争の総括をふまえ、日本型（産業）システムの二面性、その長所と短所をどのように統合的に把握し、変革すべき課題を浮かび上がらせるという問題意識から、導き出した（十名[1993][1996a, b]）。

システムアプローチの論理化と新たな展開を図ったのが、十名[2012]である。まず、（十名[2008]にて提示した）「分離・分化から再結合・融合化へ」の視点から、キーワードを定義し直した上で、ひとづくり・まちづくり・ものづくり、現地・現場・現物（まち・ひと・もの）、働・学・研（働きつつ学び研究する）、山・平野・海（川を軸につながる）など、三位一体的なシステムとして捉え直した。

## 2.5 十名[2012]の論点と課題

十名[2012]に対しては、学術誌でも多くの書評(7本)をいただき、感謝に堪えない<sup>7)</sup>。拙著に対する論点提起は、示唆に満ち、今後深めるべき点も少なくない。

(1) ひとつづくり・まちづくり・ものづくりの三位一体アプローチに対しては、「ものづくり経済学、あるいは現代産業論の中でどのように普遍化し、政策的見地からいかに産業振興につなげていくのか」との論点が示された(梅村仁[2013.4])。

(2) システム的な把握については、「全体システムとして機能しているか」、各分野の「多様性をいかにふまえるか」の論点が出され、「モデルとしてはなお限定的」で「全体システムとしての国際比較」が必要、「地域外の諸力との相互作用の中で考察を深め」るべし、との指摘を受けた(藪谷あや子[2013.5])。

(3) 「日本型フレキシビリティ」と「型」論は、「どのように連動し、どのような論理的つながりがあるのか」、「日本産業論における地域産業論の位置づけはどうなっているのか」、「地域産業を位置づける意義はどこにあるのか」との論点をいただいた(西堀喜久夫[2013.8])。

(4) 「現実を取り巻く環境は、多くの難題を

7) 梅村 仁 (2013.4)『大阪経済大学中小企業季報』2013, No. 1,

藪谷あや子 (2013.5)『財政と公共政策』第35巻第1号,

西堀喜久夫 (2013.8)『経済科学通信』第132号

山崎茂雄 (2013.12)『地域公共政策研究』第22号,

熊坂敏彦 (2014.6)『産業学会研究年報』第29号

村上研一 (2014.7)『季刊経済理論』第51巻第2号,

佐々木實雄 (2014.9)『経済社会学会年報』XXXVI。

抱える」なか、創造的ものづくり・まちづくりの条件とは何かという論点が示された(山崎茂雄[2013.12])。

(5) 「終章「環境文化革命と人間発達」」に示された、多くのプランや課題について、早い機会に肉付けをし……体系のさらなる深化・発展をとの課題もいただいた(熊坂敏彦[2014.6])。

(6) 下記の4つの論点が提示された(村上研一[2014.7])。

①「グローバル産業の下支え力を「地域密着型産業へと展開していくための課題は何か」

②「サービス労働と労働価値論との関係、ないし後者の適用可能性」

③「行政内での人材育成……「働・学・研」融合のひとつづくりとどう関係している」のか。

④「「環境文化革命」を展望するためには、資本の支配への挑戦がいかに進められるべき」か。

それに対する小生のリプライも、後に別途まとめ、掲載されている<sup>8)</sup>。

(7) 拙著の論じる範囲の広さと深さに、文献面でフォローしきれていない、との批判も受けている。「自らの研究スタイルとは異なる方法を積極的に参照されることによってこそ、氏自身の研究の新たな「特長」が発見できるのではないだろうか。そして、そのような比較を通じて、固有の論理の説明力が一層増す」との提言もいただいた(佐々木實雄[2014.9])。

8) 十名[2015.1]『ひとつ・まち・ものづくりの経済学』に対する村上研一氏の書評へのリプライ『季刊経済理論』第51巻第4号。

## 2.6 十名[2012]をいかに総括し新次元を切り拓くか ―2年間の試行錯誤―

十名[2012]は、ものづくりを広義の視点から本質的に捉え直し、ものづくりの経済学として提示したものである。出版以降、深めるべき課題の多さと自らの非力を痛感する。

それをどう乗り越え、新たな視点とアプローチへの手がかりを見出すか。注9にみる小論5本は、十名[2012]出版後の試行錯誤のプロセスを示すものといえる<sup>9)</sup>。

## 3 産業システム論としての新たなアプローチ

### 3.1 『地域創生の産業システム』(十名編[2015])の趣旨とねらい

上記2.4に示された論点と課題は、理論的および実証的にも多岐にわたり、筆者の研究力量では対応が難しい点もみられる。そこで、より

9) 十名[2013.5]「ものづくりの再生は名古屋から―21世紀型モデルの創造に向けて」『週刊東洋経済』5月臨時増刊号。

十名・程[2013.7]「人間発達の経営学一技・才・徳を兼ね備えた経営リーダーづくり」『名古屋学院大学論集』Vol. 50 No. 1。

十名[2013.8]「ひたち・つくばモデルと名古屋圏モデル」『筑波総研調査月報』創刊号。

十名[2013.12]「グローバル経営下のものづくりと中小企業支援ネットワーク ―ひたち地域にみる企業城下町からの脱皮の創意的試み」『名古屋学院大学研究年報26』。

十名[2014.7]「キャリア教育・就活支援システムの到達点と課題―名学大モデルの創造と実践」『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』Vol. 51 No. 1

十名[2015.1]「地域密着型ものづくりと中小企業支援ネットワーク ―東大阪にみるひと・まち・ものづくりの創意的試み」『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』Vol. 51 No. 1

深く応えるべく、3世代(恩師、筆者、社会人研究者)の知恵とノウハウを結集し、ハイブリッド型の産業システム論としてまとめたのが、本書である。

基本的な視点とアプローチは、十名[2012]のコンセプトをベースに洗練化・深化を図るとともに、各分野の実証とさらなる展開は、社会人9人の博士論文を軸にしている。

この10年余、社会人が集う産業システム研究会(大学院・十名ゼミ)での研究指導を通して、数多くの博士論文(社会人博士)を生み出してきた。多様な分野にまたがり、多彩な職場体験と深い思索のエキスが込められた各研究は、本書の各論(1~9章)を構成する。恩師(池上惇)にも、理論と視野を深めるべく、終章をご執筆いただいた。

まさに、「働・学・研」融合型の産業システム論といえる。基本的なコンセプトを体系的に提示したのは十名[2012]であるが、それを社会人の博論9本を軸に検証したのが十名編[2015]に他ならない。

### 3.2 本書の枠組と基本視点

十名編[2015]の基本視点を凝縮して示したのが、「はしがき」である。その一端を紹介したい。これまでの産業論をふまえ、それを超えるべく複眼的な視点から、産業とは何か、さらに現代産業とは何かを問い直し定義した。

現代産業には、生業を営む力量という意味(生業的側面)と、仕事の分担や職業という意味(分業的側面)が含まれている。これまでの産業論は、コーリクラークに代表されるように、後者の側面すなわち生産・供給を担う人々の機能的側面に光を当てたものである。この捉え方は、熟練労働や技能は高コスト要因とみなされ、仕事が細分化・機械化される過程を産業進歩とみ

なす傾向を持つ。

一方、前者の側面すなわち産業における「産業を営む力量」は、人々が職場や地域で織りなす働き様や生き様、熟練・独創・技巧等の力量、そこで培われた文化や技（わざ）、などに光をあてたものである。人が体得した無形のもの、いわば産業の文化的側面に他ならない。その重要性は高まっているが、これまでの産業論では対象外とみなされてきた。この側面から見れば、熟練や独創性、技巧の精密さなどの技は、高コスト要素のみならず、むしろ、人材の持つ「無形の資産」であり、高度な技術とも共生しうる「経験や実践のなかで体得した文化資本」でもある。

持続可能な産業システムに転換していくには、産業の主体を、機械力任せから熟練・独創性・技巧に長じた人材へと転換させることが、求められている。

日本では、「治山治水」といわれてきたように、山や川が荒廃すると、狭隘な平野での営みも根底から脅かされる。都市の安定のために農山村の機能が必要で、農山村の安心のために都市機能の発揮が欠かせない。日本の地域・風土そのもの、そして人々の多様な産業的営みが、農業・工業・サービス業の、農村と都市の、有形財と無形財の、さらには山・平野・海の、有機的なつながりを求めている。

それに応えるのが、生産と地域の現場に根ざし、有形財と無形財にまたがり、ものづくり・ひとづくり・まちづくりを三位一体化しシステムの的に捉える、産業システム論である。

有形財と無形財を統合して捉える視点は、「型」の包括的な定義（十名[2008]）をふまえたものである。また十名[2012]では、システムアプローチにより、ものづくり・ひとづくり・まちづくりを三位一体的なシステムとして捉え

直し理論化した。

それらをふまえ、十名編[2015]は、ものづくり・ひとづくり・まちづくりを、水平的な良循環をつくり出す3層構造として捉えた日本発のオリジナルな産業システム論である。

### 3.3 本書（十名編[2015]）をめぐる評価と課題 —経済理論学会の本書合評会

経済理論学会東海部会研究会の本書合評会が、2015年5月23日に愛知東邦大学で開催された。本書をめぐる数時間にわたり議論していただくなか、貴重な視点や論点が浮かび上がってきた。

1つは、マイケル・ポーター[1990]（『国の競争優位』）の競争論と本書の型論・地域論との関係についてで、下記のようなコメントがあった。

「十名の視点は、……「型」分析を視野に入れて、ポーターの競争力論のもつ個別企業分析のゆがみも是正している。また、「地域」の再定義を行うことにより、地域を広範な諸要素の集合体として定義し、従来の議論の枠組みに組み込ませている。」

2つは、日本的「優位性」をめぐるフレキシビリティ論と本書との関係についてで、下記のようなコメントをいただいた。

「十名[1993]では、日本企業が内包する「インフォーマル性」＝「後進性」理解が存在した……今回の著作は、労働視点をいっそう豊富化し、……産業の構成要素を含めることで視点の拡大を行い、日本企業と日本社会のフレキシビリティ性を新たに論じようとしている。」

また、次のような論点も出された。

- ・暗黙知から形式知への転換（ドキュメント力・システム展開力）にみる日本の弱さ
- ・企業主導の「人間尊重」とは何か、その意



義と限界

・「日本型フレキシビリティ」論の新たな視点としての、タテ型からヨコ型へのシステム転換

3つは、「産業システム」の意味づけをめぐる、下記のようなコメントが示された。

「暗黙知から形式知への転換などの次元から……「産業システム」としてまとめ、さらに新たな「型」構造分析を進める議論の展開過程を提起したことは、本書の大きな特徴」

また、次のような論点も出された。

「型」=ハードとソフトの関係性については、もう少し丁寧な説明が必要」

「地域」と「産業システム」の関係性をどう理解するべきか」。

4つは、内発的発展と域内循環・域外交流をめぐる、下記のような論点が出された。

- ・内発的発展にみる地域固有性と一般性（普遍性）
- ・SECIモデルの意義と限界
- ・ひと・もの・カネの域内循環と域外交流
- ・持続可能な地域創造の課題である、誇りづくり・仕組みづくり・付加価値づくり

### 3.4 本書をめぐる視点・論点—ものづくり・技術教育研究会の本書合評会

ものづくり・技術教育研究会（名古屋大学）の本書合評会が、2015年7月4日に開催された。本書をめぐる、ものづくり、技術教育に深い見識や問題意識をお持ちの方々から、興味深い質問やご意見をいただいた。とくに、印象に残っているのは、下記の問題提起である。

1つは、はしがき、序章、終章を図式化することの意義についてである。現在検討中と答えたが、小論においては、いくつかの図式にまとめるなど一部具現化を図っている。

2つは、編者のコンセプトが、1～9章にどこまで具体化されているかという点である。むしろ、本書はその第一歩、すなわち基本的なコンセプトを共有して、各博論のエキスあるいは一部を編集したという段階である。

3つは、地域とは何か、各章を地域という概念でどこまで包括できるかという点である。地域概念については、十名[2012]で提示し、本書もそれに準拠している。各章においては多様な視点から深められており、それらを産業システムとして総括・編集したのが、「はしがき」および序章である。

なお、「包容力のある理論的枠組に進化した」との評価もいただいた。

### 3.5 「働・学・研」融合の成果への注目

十名編[2015]は、社会人博士9人を中心に編集したもので、出版後すぐに中日新聞や中部経済新聞などで紹介された。

献本先からも、これまでの単著書を上回る感想・コメントをいただき、「働・学・研」融合への温かい目線と高い評価も数多くみられた。

「貴大学院でご研究された社会人社会人院生の博士論文を含む作品が、見事な形でまとめられており、敬服いたしました。」

「つね日頃の真摯なご研鑽、門下生に対する溢れるような情熱と学問的真剣さの凝縮された珠玉の論文の数々」等々。

学術誌への書評掲載も、出版後の半年間に4本いただいている<sup>10)</sup>。

10) 杉山 武[2015.7]『地域開発』Vol. 608, 2015.6・7, 日本地域開発センター。

鈴木 誠[2015.8]『経済』2015年9月号, 新日本出版社。

池田 清[2015.8]『国際文化政策』第6号, 国際文化政策研究教育学会。

また十名編[2015]の視点から地域モデルを分析しまとめたのが、下記の論文2本である<sup>11)</sup>。

### 3.6 社会人研究者の社会的・学術的な評価と課題

社会人が本業を持ちつつ博士論文を仕上げることのハードルは、極めて高いものがある。博士論文を仕上げて、単著書としての出版は至難とみられる。また、大学教員に転じた社会人(とりわけ博士号と単著書を持つ者)に対して、学术界の視線は厳しいものがあるといわれる。

社会科学において社会人の博士論文は、仕事など社会体験に根ざしているゆえ、重厚な作品に仕上がる場合が少なくなく、社会的な共感を引得注目される可能性も高い。何よりも仕事人生の中から汲み出した珠玉の考察を、世に出すことの価値は高い。その活動は、21世紀型のものづくり・ひとづくり・まちづくりにも深いインパクトを及ぼすであろう。

社会人研究者の社会的・学術的認知度をいかに高めるかが問われている。「働きつつ学び研究する」活動の21世紀的意義を捉え直す必要があるのではなかろうか。その課題に応える活動として、「働・学・研」融合の生き様、働き様、その多様なドラマに光をあてた研究と出版を提起したい。

---

澤村明[2015.9]『文化経済学』第12巻2号, 文化経済学会。

11) 十名直喜[2015.1]「地域密着型ものづくりと中小企業支援ネットワーク ー東大阪にみるひと・まち・ものづくりの創意的試み」『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』Vol. 51 No. 1。十名直喜[2015.8]「[論説] ひたち(茨城)地域創生の産業システム」『JOYO ARC』常陽地域研究センター。

1つは、「働きつつ学び研究する」活動の21世紀的意義を捉え直すことである。

2つは、彼らの生き様、働き様の多様なドラマに光をあてることである。

3つは、それらを編集した『「働・学・研」融合の産業システム』(仮題)を出版することである。

各地域の社会人研究者の活動を支援し、社会人博士として育成する活動も求められている。彼らの博士論文のシリーズ出版(単著書、共編著書など)などを通して、「働・学・研」融合の産業システム論の体系化を図っていくという課題も射程に捉えることができよう。

## 4 「働・学・研」融合の理念と実践

### 4.1 2016基礎研春季研究交流集会の開催趣旨と共通テーマ

名古屋学院大学で2016年3月に開催する春季研究交流集会では、基礎研および社会人大学院で生まれ深められてきた諸課題に果敢に切り込んでいく。

開催テーマは、「「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり」である。

持続可能な産業・地域づくりには、「働・学・研」融合が重要な役割を担うことを明らかにし、両者の創造的循環を実現させていくことの重要性と実践例を示したい。

共通セッションは、2つ設定している。

1つは、「「働・学・研」融合の理念と実践」である。基礎研に集い、研究を続け社会人大学院などで磨きをかけてきた社会人を中心に、彼らの指導(共同研究)を行ってきた大学人に、半世紀に及ぶ思い(理念)と研究実践について、語っていただく。

2つは、「持続可能な循環型産業・地域づくり」

である。時間政策および金融循環の視点を織り込み、循環型産業・地域づくりの新地平を切り開きたい。

なお、上記2つのテーマうち、第1のテーマ「働・学・研」融合の理念と実践については、本章において、その趣旨とねらいを提示する。

## 4.2 日本型産業論と「働・学・研」融合型の地域（経済）再生

現代資本主義研究会による2016春季研究交流集会のプレシンポ（「日本型産業論と「働・学・研」融合型の地域（経済）再生」）が、2015年10月17日にキャンパスプラザ京都で開催された。

十名報告（「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり）は、「働きつつ学ぶ」社会人研究者づくりの体験とこれまでの研究成果をふまえ、日本産業のあり方を示し地域からの経済再生を展望したものである。

また、基礎研で研究を続けられ社会人研究者として活躍されている3人（池田清、松浦章、高田好章）には、十名報告へのコメント視点から、ご自身の「働・学・研」融合の活動と研究成果を中心に語っていただいた。

以上をふまえての議論から、次のような論点が出された。

第1は、「働きつつ学ぶ」と「働きつつ学び研究する」は何か、どう違うのかという点である。「学ぶ」という言葉で十分とも思われるが、なぜ「研究する」を付け加えるのか。

第2は、現代資本主義の本質をどうとらえるかという点である。ものづくり・ひとつくり・まちづくりの対立、「所有と経営の分離」、金融資本の肥大化（各産業・地域の金融資本化）など、一方における拡大・成長、他方における分離・分化と統合化、この両者の関わりをどうとらえるのか。

第1の論点については本章（4.3～4.5）において、また第2の論点については、第5～6章において考察する。

## 4.3 「働・学・研」融合とは何か

### 「働きつつ学ぶ」を問い直す

「働きつつ学ぶ」権利を理念として掲げる基礎研運動にあって、「働きつつ学ぶ」とは何かがあらためて問われている。

「働く」と「学ぶ」は、「遊ぶ」とともに）人生の根幹をなす要素である。「働く」とは何か、「学ぶ」とは何か、問われている。

「働く」は、『広辞苑』によると、「精神が活動する」「精出して仕事をする」「他人のために奔走する」「効果をあらわす。作用する」とされ、「徐々に努力して」が含意されている）workの意味合いが多分に含まれる。一方、「労働」は「ほねおり働く」の意で、「苦しい仕事」が原義の labo(u)r に照応するとされる。

実社会で「働く」場合、むしろ后者の側面が強いが、そこに前者の意味合いをいかに織り込んでいくかが、各位に求められている。そこで重要な役割を担うのが、「働きつつ学ぶ」である。

「労働」の本質も、「働く」の方に力点があるとみられる。K. マルクスは、労働を「自然をつくり変えると同時に、自分自身をつくり変える」活動と捉えた。労働は、本来的に自由かつ楽しい営みであり、彼自身の潜在能力を発現させ発達させる契機をはらむものとみなしたのである<sup>12)</sup>。

「学ぶ」は、『広辞苑』によると、①「まねをする」、②「教えを受ける」、③「学問をする」とある。確かに「学ぶ」という言葉には、「経験に学ぶ」や「自然に学ぶ」といった表現にも

12) K. マルクス [1867]『資本論』第1部第5章。

見られるように、「まねぶ」「習う」「勉強する」「研究する」等の意味合いを包括した含みと柔らかさ、謙虚さがある。

「学ぶ」には「研究する」の意も含まれている。しかし、工業化の進展に伴い、分離・分化が進むなか、両者を切り離してみる傾向も顕著になる。「教える人」と「教えられる人」、「学ぶ」世代と「働く」世代、などへの分離・分化が進行する。学校教育や働く現場においても、「学ぶ」はもっぱら①②と見なされ、③は軽視されていく。

「働きつつ学ぶ」とは、①②と③の乖離を、働く現場において、さらには学校教育において近づけ再結合させていく活動とみることができよう。

### 「研究する」ことの意味と極意

ここで、「研究する」とは何かについて、その意味を考えてみたい。『広辞苑』には、「よく調べ真理をきわめること」とある。それは、「学ぶ」の奥義ともいえる、③「学問する」ことに他ならない。

梅原猛[2002]は、「学問する」とは「ものを知ること」、「自ら考えること」、「ものを創造すること」にあるとし、その楽しさ、とりわけ「ものを創造することこそ最高の楽しみである」という<sup>13)</sup>。人生は、自ら創っていくものであるが、創造するには、長い修練の時代が必要である。ニーチェ(『ツァラトゥストラはかく語りき』)は、「人生の3段階説」を語る。人類の膨大な知識を習得するラクダの人生、既成の知識と格闘するライオンの人生、小児にみる遊びの精神と無心の人生である。それはまさに、忍耐の人生、勇気

の人生、そして創造の人生に他ならない。

どうして、ライオンは小児になりうるのか。伝統的価値との壮絶な戦いの中で、突如として、ライオンは小児に変貌する。それは、決して求めて得られるものではない。向こうからやってくるものであり、それこそ本当のものであると、梅原はいう。

広中平祐[2002]は、「創造には、学びの段階では味わえない、大きな喜びがある」が、創造の原型は赤ん坊のようなもので、創造とはそのベビーをいかに育てていくかに他ならないという。また、蓄積だけが続けていては、創造することなく生涯の幕を閉じなければならなくなると警鐘を鳴らす<sup>14)</sup>。

外山滋古比[1986]も、まとめるというのは面倒な作業で敬遠しがちである。ただ、読むことばかりでは、知識と材料が増えるも、まとめはいっそうやっかいになる。その処方箋は、「とにかく書き出す」ことで、「書いているうちに、筋道が立ってくる」という<sup>15)</sup>。

書き出すには、勇気もいるし、書いていくうちに没入することも少なくなかろう。ラクダからライオンへ、さらには幼児へと、知らず知らずのうちに変身するのかもしれない。

上記にみる3者の示唆には、「働きつつ学び研究する」活動、その核心に位置する「研究する」ことの意味と極意が凝縮して示されている。

### 「働・学・研」融合とは何か

「働きつつ学ぶ」という生活スタイルは、特別なものではなく、働くことの中に内在しているといえる。しかし、「きつい労働」によって「学

13) 梅原猛[2002]『学問のすすめ(改定)』竣成出版会。

14) 広中平祐[2002]『学問の発見(改定版)』竣成出版会。

15) 外山滋古比[1986]『思考の整理学』ちくま新書。

ぶ」という時間や意欲も損なわれるなか、その実像や本質が見失われる傾向も少なくない。それは、基礎研にあっても例外ではなからう。それゆえ、さらに踏み込んで、「働きつつ学び研究する」と明記するのである。

「働・学・研」融合とは、「働きつつ学び研究する」活動のコンパクト表現である。また、基礎研が理念として掲げてきた「働きつつ学ぶ」権利とその実践を、より深く具現化した表現とみることができよう。

「働きつつ学び研究する」という言葉は、筆者にとっても格別の意味がある。随筆「働きつつ学び研究することの意義と展望」が、学術誌に（わが初論文「大工業理論への一考察（上）」とともに）掲載されたのは、製鉄所で働き出して3年目の1973年、基礎研の研究会に参加して数か月の頃のことである<sup>16)</sup>。

「自分の生活と労働を深く捉え、それを変革の展望のうちにつきま直さないと、巨大な流れの中に、ただ押し流されてしまうのではないか」。

そのような危機感をバネに、次のような課題を提示した。

「積極的に理論化をはかりながら、政策形成能力を各分野で培っていくこと……労働者の中に研究者・書き手・講師を育成し、諸産業分野の労働者が自らの手でもって、内在する諸問題を解明し、政策化し、積極的に組織化していく」。

上記にみる労働者研究者（すなわち社会人研究者）のあるべき方向は、20歳代半ばにして研究活動を始めたばかりの若輩が提示したものであるが、40年以上を経た今も色あせていない。むしろ、一層切実な21世紀型の課題となっている。

16) 十名直喜[1973]「働きつつ学び研究することの意義と展望」『経済科学通信』第7号。

#### 4.4 「働・学・研」融合の理論と実践モデル

「働・学・研」融合の理論と実践モデルを体系的に提示したのが、十名[2012]第3部の3つの章（第9, 10, 11章）である<sup>17)</sup>。

第9章は、『資本論』第1巻第4篇11-13章を現代的な視点から捉え直し、「工場の経済学」として提示するとともに、第3篇第8章にみる工場法の視点を織り込み、「人間発達の経済学」として捉え直している。工場空間が、工場法を媒介にして、資本の専制空間から社会空間へさらには人間発達空間へと展開し得る歴史的な道筋と方策を示す。

第10章は、「働・学・研」融合の思想と伝統をふまえて、自らの“働きつつ学び研究する”3次元体験（製鉄所・基礎研・社会人大学院）をふりかえり、“働きつつ学び研究する”ことの意味、ノウハウを、社会人研究者をはじめ多様な実践主体の視点から掘り起こす。

第11章は、社会人研究者の多様なモデルを示し、それらを育んだ基礎研の先見性と先駆的役割に光をあてる。さらに、日本のアカデミズムと大学固有の研究環境をふまえ、それとの比較視点から、困難な環境に果敢に挑戦するなかで育まれる社会人研究者の魅力と潜在力を明らかにする。最後に、大学人研究者と社会人研究者の協働の21世紀の意味を、経済学と現場研究の連帯と革新、現場に根ざした職場と地域のシステム革新として提示する。

17) 第9章 工場と人間発達—『資本論』にみる労働と学びの原点

第10章 働きつつ学ぶ現場研究のダイナミズムと秘訣—「働・学・研」融合の3次元体験と原型づくりを通して

第11章 「働・学・研」融合の経験知と新地平—「働きつつ学ぶ」現場研究シンポジウムの総括と課題

なお、上記の十名[2012]第3部は、これまでに発表した拙稿<sup>18)</sup>などに基づいており、それらを21世紀的視点から編集したものである。

#### 4.5 社会人研究者の役割と課題

##### 労働者研究者の養成と連帯

「働きつつ学ぶ」を理念に掲げてきた基礎経済科学研究所は、働きつつ経済学を学び自らの仕事や職場、産業などを研究する人を「労働者研究者」と呼び、彼らの養成と連帯に力を注いできた。しかし、高齢化や多様化が進み定年退職後も研究を続ける人や経営者なども出てくるなか、「労働者」として一括しにくい状況が広がっていく。

##### 「社会人」とは何か

若者が学校を卒業して就職することは、「社会に出る」、「社会人になる」とも言われる。その場合、「社会人」とは何を意味するのかが問われよう。「社会人」とは、社会との関わりの

中で、一定の責任を持って行動し、生活する人のことである。狭義には、自分で働いて生計を立てている自立した大人を指し、会社員や職業人とといった言葉と同義に使われることも少なくない。

しかし、「社会人」という呼び方は、日本独特のもののように、欧米には見られないという。日本社会では、親や教師の庇護下にある家庭や学校は、温室のような共同体とみなされ、自立して生きていく一般社会とは区別して捉える傾向がみられる。

社会人という呼び方が広がるのは、1990年頃のことである。それまでは、労働者あるいは勤労者、企業人、職員といった呼び方が多かったとみられる。バブル経済の崩壊に伴い企業社会の崩壊も急速に進むなか、企業だけでなく多様な組織と関わる勤労者を包括する「社会人」という呼称が受容されていくのである。

##### 社会人研究者と大学人研究者

「社会人」を対象とする新たな大学院としての「社会人大学院」が全国的に広がっていくのも、1990年頃のことである。「社会人」とみなされる対象者（受験資格者）は、何年間か正規に働いた経験を持つ現役職業人や定年退職者、あるいは（主婦業なども含め）それに相当するとみなされる人たちである。

「学問は、具体的な生活のなかに立てられたひとつの志、もっと強く生きようとする生活者の志である。」

学問と社会人との本来的な関わりについて、前田英樹[2009]は次のように捉える<sup>19)</sup>。

社会人大学院という知的交流空間において、自らの仕事や人生をより広い視野から捉え直し

18) 十名[1973]前掲随筆。

十名[1993]「補論 企業社会に生きる“二足のわらじ”論」『日本型フレキシビリティの構造』法律文化社。

十名[2008]「第9講 人間発達の経済学としての『資本論』」『時代はまるで資本論』昭和堂。

十名編[2009]「“働きつつ学ぶ”現場研究のダイナミズムと秘訣」基礎研40周年・産業システム研究会10周年記念シンポジウム冊子。

十名[2010/4]「働きつつ学び研究する人生スタイルの創造—「働・学・研」融合の3次元体験と原型づくりを通して」『経済科学通信』第122号（シンポジウム特集・上）。

十名[2010/9]「「働・学・研」融合の経験知と新地平—“働きつつ学ぶ”現場研究シンポジウムの総括と課題」『経済科学通信』第123号（シンポジウム特集・下）。

19) 前田英樹[2009]『独学の精神』筑摩書房。

深めることにより、スキルアップや生きがい再発見を図ろうとする。それは、社会人から社会人研究者への脱皮に向けた試みと捉えることができよう。

実業界で仕事に携わりながら、あるいは定年退職後などに、自らの仕事や人生体験などをより広く深めるべく研究する人を、筆者は「社会人研究者」と呼んできた。自らの仕事や人生体験を、独自の視点から体系的に捉え直すということは、新たな意味合いで2次体験し生き直すことに他ならない。

一方、大学で教育研究や事務に関わる教職員は「大学人」と呼ばれ、とくに研究教育にたずさわる大学教員は「大学人研究者」と呼ぶことができる。社会人の研究指導、とりわけ博士論文指導は、社会人研究者の多彩な現場経験と目を通して、多様な現場を追体験し、一緒に学び研究するという得難い機会にもなるのである。

### 働くものの創造性と社会人研究者

日本社会では長らく、「働く」「学ぶ」「研究する」をタテ型に分割して捉える傾向が見られた。「学ぶ」は学校、「働く」は企業や自治体、「研究する」は大学など研究機関で、あるいはものづくりは企業、ひとづくりは学校、まちづくりや地域や自治体で、といったように。

外山滋比古[1986]は、大学人(などの知識人)と社会人との比較視点から、働くものの思考とその成果に光をあてたものである。

これまで、「見るもの」「読むもの」など知的活動による頭の中の世界(第2次的現実)の思想が尊重され、「働くもの」「感じるもの」(第1次的現実)の思想は価値がないと決めつけられてきた。しかし、「額に汗して働くものもまた独自の思考を生み出す」。

むしろ、第2次的現実が第1次的現実を圧倒

している現代においては、人々の考えることが抽象的になり、言葉の意味する実態もあいまいになりがちである。映像などによって具体的であるかのような外見をしていても、現実性は著しく希薄である。しかし、第1次的現実、複雑かつ多様に絡み合っている。それゆえ、「1次的現実に着目する必要がそれだけ大きい」。

社会人の思考は、第1次的現実、根を下ろしていることが多い。「汗のにおいのする思考がどんどん生まれてこなくてはいけない」という。それは、まさに社会人研究者に対するエールに他ならない。

第1次的現実から生まれる思考は、既存の枠組みの中におとなしくおさまっていないが、「真に創造的な思考」はむしろ「第1次的現実」に根ざしたところから生まれうる。それを単なる着想、思いつきに終わらせないためには、システム化を考える必要があるという<sup>20)</sup>。

産業システムアプローチ、とりわけものづくり・ひとづくり・まちづくり、働・学・研を三位一体的なシステムとして捉えるという理論的・政策的な提起は、そうした課題に応えるものといえよう。

### 社会人研究者の多様なモデルと基礎研の先見性

そうしたシステム化に取り組んできたのが基礎研であり、社会人大学院での実践も同じ文脈の中で捉えることができよう。

基礎研には、社会人研究者の3つのモデルがみられるが、「働きつつ学び研究する」(「働・学・研」融合)という点では共通している。社会人大学院に先立ち、こうした人材を育ててきたところに、基礎研運動の先見性があるといえよう。

20) 外山滋比古[1986]『思考の整理学』ちくま新書。

第1モデルは、社会人大学院に限らず修士課程または博士課程に学ばれている方や、終了後も働きながら研究されている人たちである。単著書や多くの共著書を出版されている人も見られる。

第2モデルは、大学院は出ていないが、働きながら基礎研などで学び、研究されている人たちである。何本かの研究論文を『経済科学通信』などの学術誌に執筆され、ゼミなどでも本にまとめ共著書として何冊かを出版されている方なども見える。

第3モデルは、基礎研で学び、さらに社会人大学院に進学し、その後大学人研究者に転身された人たちである。その多くは、博士論文を単著書にされ、単著書の出版が数冊に上る方なども見える。

近年では、定年などで退職された方も増えているが、長年働いた仕事と職場のアイデンティティは朽ちるわけではない。むしろ、その経験知（その多くは暗黙知）を引き出し、研究としてまとめていく可能性を秘めた人材といえよう。

#### 大学人研究者との協働の21世紀モデルに向けて

基礎研は今日、大きな転機を迎えているとみられる。社会人大学院が広がるなか基礎研運動の先見性や独自の役割も相対化され、社会主義体制の崩壊に伴い学びの原点としてきた『資本論』の相対化も否定し難い。

そうしたなか、基礎研の21世紀モデルとは何か、あらためて問われている。2016春季研究交流集会の共通テーマ1は、そうした課題にもアプローチすべく設定したものである。

そこで、基礎研および社会人大学院において先駆的な役割を担った大学人および社会人に、自らの実践と思索をふまえ、「働・学・研」融合の理念、その理論と実践の21世紀モデルに

ついて、掘り下げていただく。

## 5 持続可能な社会への人類史的眼差し

### 5.1 「持続可能な社会」への新たなアプローチ

2016基礎研春季研究交流集会における共通セッション2のテーマは、「持続可能な循環型産業・地域づくり」である。本章では、まず基本的な考え方を、巨視的な視点から描いてみたい。それをふまえ、次章においてテーマの趣旨とねらいを明らかにする。

「持続可能な成長」をめざす議論が切実さを増すなか、定常化社会論への関心も近年高まっている。人類史的な視点や情報化、高齢化、人口定常化などの観点を加え、量的成長からの脱却を提示した研究は、「持続可能な社会」に向けての新たなアプローチとして、注目される<sup>21)</sup>。

### 5.2 人類史にみる「3つの飛躍」と「指数関数的な発展」

なかでも、壮大な歴史俯瞰に基づき、人間社会の「3つの飛躍」を提示する岸田一隆[2014]は、興味深いものがある。

人類の飛躍は、これまで3回あったという<sup>22)</sup>。

21) 広井良典[2010]『定常型社会—新しい豊かさの構想』岩波新書、および[2015]『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』岩波新書。岸田一隆[2014]『3つの循環と文明論の科学』エネルギーフォーラム。

水野和夫[2014]『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社。

なお、山崎正和[2014.12.23]「定常型社会」（読売新聞）は、上記3人に共通する深い危機認識と脱「成長・拡大」=定常型社会論に光をあてている。

22) 岸田一隆[2014]前掲書。



第1は、現生人類が10万年前に言葉を持って世界に広がったとき、第2は、1万年前に農業と定住による文明を始めた時である。第3は、18世紀に産業革命を起こした時であり、現在まで続く。人口や資源消費量を縦軸に、時間を横軸として対数グラフを描くことによって、近代の300年が有史以来の1万年に匹敵すること、変化の速度もほぼ同等であることを示した。

世界人口からみると、一貫して「指数関数的な増加の継続」であり、「定常期」はなかったという<sup>23)</sup>。人類は、10万年前から指数関数的な発展を続けてきた。変わったのは、その増加のペース（すなわち時定数）である。増加のペースは、第2、第3段階へとシフトする毎に加速したが、ルールやライフスタイルに本質的な変化を伴うものであった。指数関数的な増加は、持続可能ではなく、必ず破綻する。

そこからの脱却、すなわち定常化社会へのシフトは不可避であるとして、「3つの循環」視点から、定常化社会へのシフトとあり方を探る。しかし、それは人類にとって「初めて」の定常化への道、いわゆる「人類未踏の地への挑戦」だという。

### 5.3 人類史にみる「拡大・成長」と「定常化」の3つのサイクル

広井良典[2015]は、岸田一隆[2014]の「3つの飛躍」論を下敷きに、独自の定常化論を織り込んで再構成し、「拡大・成長」と「定常化」

の3つのサイクルとして、人類史を捉え直す。

第1のサイクルは、現生人類が20万年前に地球上に登場して以降の狩猟採集段階であり、第2のサイクルは、約1万年前に農耕が始まって以降の拡大・成長期とその成熟である。第3のサイクルは、産業革命期以降の現在に至る拡大・成長期であり、「第3の定常化」を迎えるかどうかの分水嶺に立っている。

「拡大・成長」と「定常化」のサイクルを引き起こした要因は、人間の「エネルギーの利用形態」、すなわち人間による「自然の搾取」の度合いによるという。自然の中から栄養分をつくることができるのは、これまで光合成のシステムを有する植物のみであった。

約1万年前に始まった農耕は、食糧の増産とともに人口や経済活動の規模を飛躍的に拡大させたが、やがて資源・環境的制約にぶつかって成熟・定常化を迎える。

しかし、人類はさらにエネルギーの利用形態を高度化させ、いわば自然の搾取の度合いを強め、さらなる拡大・成長に向かう。それが、産業革命期以降の工業化の時代であり、その準備期（「プロト工業化」）を含めると「近代」とほぼ重なる。数億年かけて蓄積された石炭や石油などの化石燃料を、数百年のうちに使い尽くそうとするものである。

そこからの脱却、むしろ根底的な転換のあり方として、新たな定常化が問われている。

この第3の拡大・成長と定常化のサイクルは、近代資本主義 / ポスト資本主義の展開とも重なるという。21世紀の現時点は、（第3の）定常化と新たな（第4の）拡大・成長志向とがせめぎ合っており、数百年ないし千年単位の大きな歴史の分岐点と捉える。

23) ただし、「定常期」については、文化や文明の視点から、含みをも柔軟な見方も提示する。ルールやライフスタイルに大きな変化がないなかでは、量的に指数関数的な増加が続いても、定常的な心理状態になる時期があり、それを「長い定常期」とみることもできるという（岸田一隆[2014]33ページ）。

#### 5.4 「定常化」の意味を捉え直す

広井良典[2015]は、拡大・成長から定常への移行期において、新たな観念や思想、価値が生まれたという点に光をあて、「定常化」がもつ意味を積極的な視点から捉え直す。

第2サイクルの紀元前5世紀前後に、「普遍的な原理」を志向するような思想が、地球上の各地で同時多発的に生まれた。インドでの仏教、中国での儒教や老荘思想、ギリシア哲学、中東での旧約思想（キリスト教やイスラム教の源流）などである。いずれも、物質的欲求を超えた新たな価値を説いた点に特徴を持つ。この時代には、各地域で農耕の拡大と人口増加に伴い、森林の枯渇や土壌の浸食が深刻な形で進み、農耕文明がある種の資源・環境制約に直面しつつあったことが明らかにされてきている。

第1サイクルの約5万年前にも、加工された装飾品、絵画や彫刻などの芸術作品のようなものが、一気に現れた。人類学や考古学の分野では、「心（意識）のビッグバン」あるいは「文化のビッグバン」と呼ばれている。狩猟採集という生産活動とその拡大に伴い、何らかの形で資源・環境制約にぶつかるなかで、外に向かっていた意識が内へと反転し、「心」あるいは装飾などの芸術への志向、(死の観念を伴う)「自然信仰」が生まれたのではないかと推察する。

「定常」という表現からは、これまで「変化の止まった退屈で窮屈な社会」などがイメージされがちであった。しかし、それは物質的な量的成長の概念にとらわれたものといえる。

何らかの資源・環境的制約が契機となり、物質的生産の量的拡大から定常化へと転じ、精神的・文化的発展を大きく促す。上記2つの画期は、それを雄弁に物語っており、「定常」というコンセプトの抜本的な見直しを促す。

むしろ、定常期とは豊かな文化的創造の時代、

と捉えることができる。

#### 5.5 定常化社会への視座

水野和夫[2014]は、利子率、利潤率の低下の視点から、数百年にまたがる独自の歴史認識を提示する<sup>24)</sup>。史上最初の利子率の低下は、17世紀のジェノバで起こった。行き先を失った資本は、スペインへ、その後は英国へと流れ、数百年の曲折を経て、米国に集中する。利潤は、新興国の実物経済の段階では上がるが、資本が生産を離れて金融に移ると下がり、国家も衰退に向かう。米国も、IT空間という新しい経済空間で成功しているかに見えるが、国民全体の富は一向に増大していない。BRICSのような新興国も、深刻化した資源枯渇がその前途を阻んでいる。

すでに、人口も利子率・国民総生産も定常化しつつある日本こそ、世界に先駆けて成長なき社会の設計に転じるべきだという。

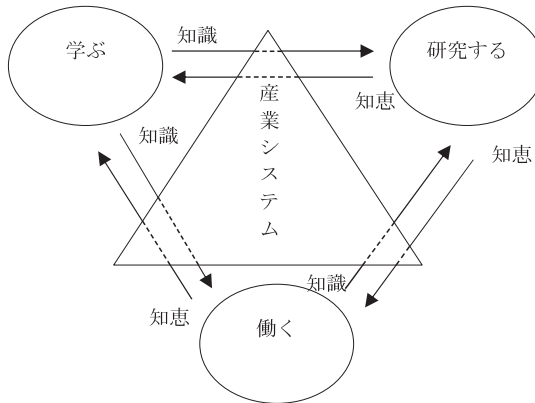
広井良典[2015]は、「資本主義＝限りない成長志向」とみなし、成長とは時間の流れを速めることだという。しかし、成長の限りない追求は、実物経済拡大の潜在力があるうちは持ちこたえられるが、それを超えると貨幣という非現実的世界での拡大へと移行する。貨幣的拡大は格差をもたらし、格差を埋めるためにさらに成長が必要という悪循環に陥る。

この連鎖を断ち切るためには、資本主義とは異質な原理や価値を内包する社会が必要で、時間がゆっくり流れる社会への転換を提唱する。人間を共同体に、さらには自然に帰属させることで時間の流れは、緩やかになっていく。

上記のような歴史俯瞰的な視点をふまえ、次章では循環型産業・地域づくりを捉え直したい。

24) 水野和夫[2014]前掲書。

図表1 「働・学・研」融合の循環型産業システム



注：十名[2012]第10-11章に基づき，筆者作成。  
 ここでの「学ぶ」は、「まねぶ」「習う」「勉強する」の意。  
 「研究する」は，学んだことを創造的に発展させること。  
 広義の「学ぶ」には，両者が含まれる。

## 6 持続可能な循環型産業・地域づくり

### 6.1 「働・学・研」融合による持続可能な産業・地域づくり

上記にみる脱「成長・拡大」すなわち「定常化社会」への巨視的な眼差しは，現場<sup>25)</sup>に根ざしたマイクロ視点からの循環型産業・地域づくり論<sup>26)</sup>と深く共鳴・連動するものである。「限り

ない拡大・成長」というパラダイム，さらにはその対極にある「定常」というコンセプトそのものが，地域や産業の現場においても根底的に問われている。

日本の産業や地域の多くがかつてない困難や課題を抱えるなか，持続可能なものに変えていくには，これまででない創造性が求められている。「分離・分化から再結合・融合化へ」の流れは，ものづくり・ひとづくり・まちづくりの多様な組み合わせを可能にするなど，イノベーション（新結合）活動を促す。あらゆる産業・地域が創造性を帯び，創造的でなくては生きていけない時代を迎えている。

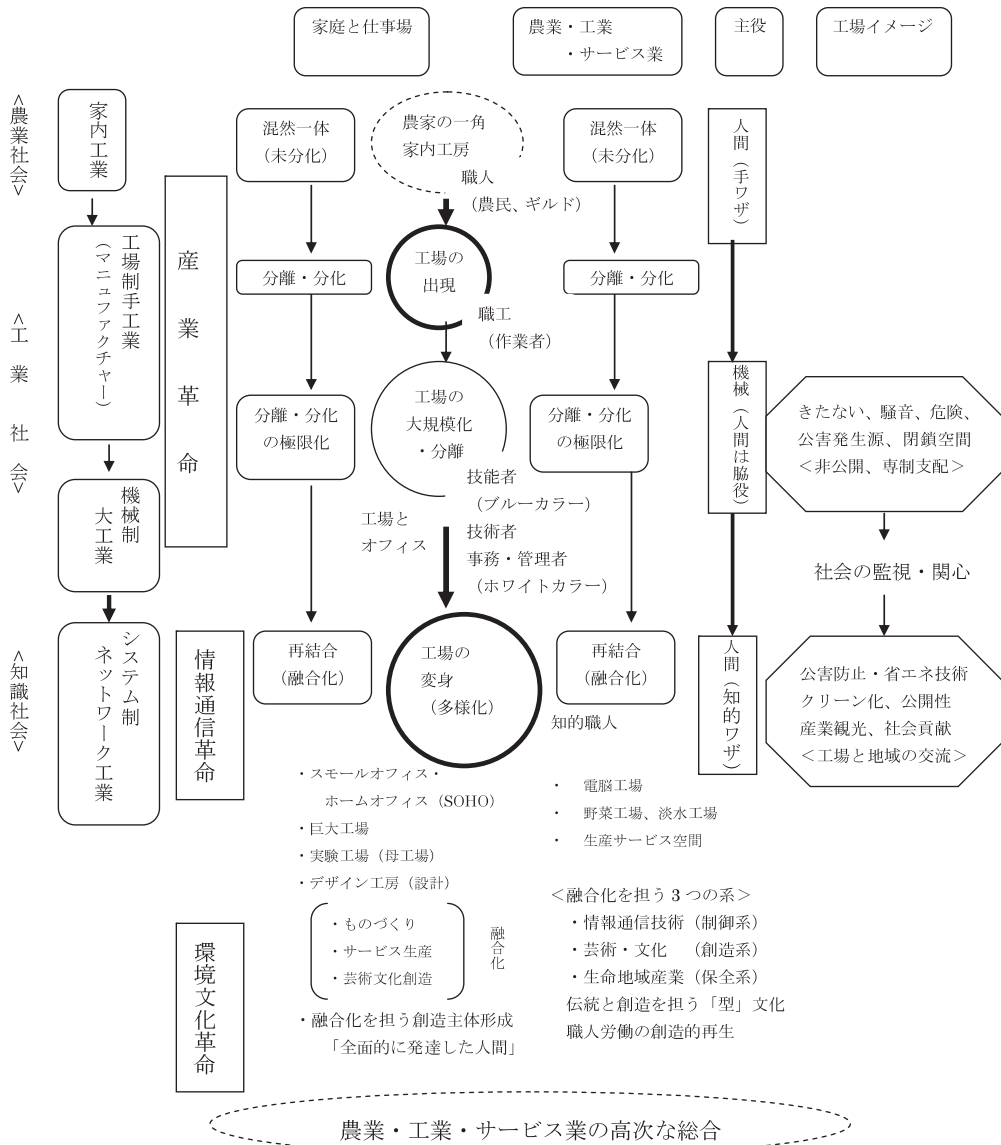
これまででない創造性が各職場・地域に求められるなか，その手がかりは，自らの仕事をより深い視点から見つめ直すことにある。それを通して，産業，経営，地域の諸課題を掘り下げ，創造的に捉え直し，政策的な提起につなげてい

25) 「現場」とは、「物事が実際に行われる場所」のことである。現場は，現実空間における「場」であり，face to faceの関係のなかで五感を通して積み重ねられる労働・生活の空間にほかならない。そこでは，ひととひと，ひととの関係が重層的かつダイナミックにみられる。「現場主義」は，現場を大切に，現場に依拠して仕事をするといった，現場を重視する考え方である。ものづくり現場においてよく見かける言葉で，日本メーカーの伝統とされてきたが，厳しいリストラの進行に伴い，近年，その結びも随所に出てきている(十名[2012])。

26) ミクロ視点からの循環型産業・地域づくり論としては，藻谷浩介他[2013]『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』

KADOKAWA，小田切徳美[2014]『農山村は消滅しない』岩波書店，山下祐介[2015]『地方消滅の罌』ちくま新書，藤山 浩[2015]『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会，などがある。

図表2 産業・工場・主役の発展と環境文化革命



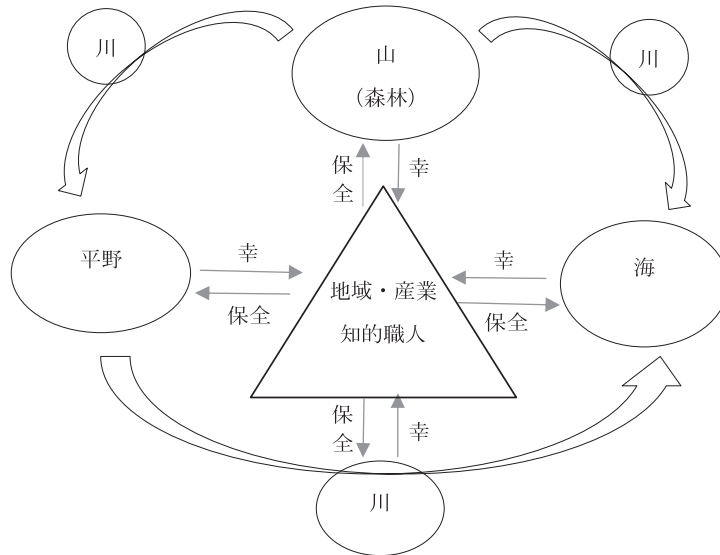
注：十名[2012]の図表終-1 (284 ページ) を転載。

く。まさに、「働きつつ学び研究する」(「働・学・研」融合) 活動に他ならない。

「働く」、「学ぶ」、「研究する」の3要素が、現場において共鳴し合い循環するというスタイルを産業システムとして描いたのが、「図表1 「働・学・研」融合の循環型産業システム」である。

働く現場は、情報と経験知の宝庫でもある、生きた現場情報の膨大な渦の中であって、五感を通して体験・入手できるのである。それを自覚し、明瞭な問題意識や視点と結びつけることにより、種々のハンディキャップを乗り越え、創意的な研究も可能になる。社会人研究者の可能性と役割もそこにあるといえよう。

図表3 山・平野・海の循環型産業システム



注：十名[2012]287-8ページに基づき，筆者作成。

一方、数百年のスパンで、産業・工場の発展と変容、その過去・現在・未来を、環境文化革命の視点から捉え直し体系的に提示したのが、「図表2 産業・工場・主役の発展と環境文革命」（十名[2012]）である。持続可能な産業・地域への変革のシナリオを、歴史的な視点からデザインしたものといえる。

さらに、生命地域産業としての農林水産業の振興・再生による山・平野・海の三位一体的な保全と活用、それを担う主体としての現代的職人すなわち知的職人像を示した。社会人研究者は、その知的職人に相当すると指摘したのが、十名[2015.1]（前掲リプライ）である。それを描いたのが、「図表3 山・平野・海の循環型産業システム」である。

なお、持続可能な循環型産業・地域論としてみると、十名[2012]および十名編[2015]には次のような理論的・政策的な課題があるとみられる。

1つは金融循環の視点、2つは時間軸と時間

政策の視点、3つは「定常化」の視点だが、いずれも弱く、しっかりと織り込まれていないことである。本章では、それらの課題に挑戦する。

## 6.2 産業循環システムと金融循環への視座 ものづくりと金融のあり方

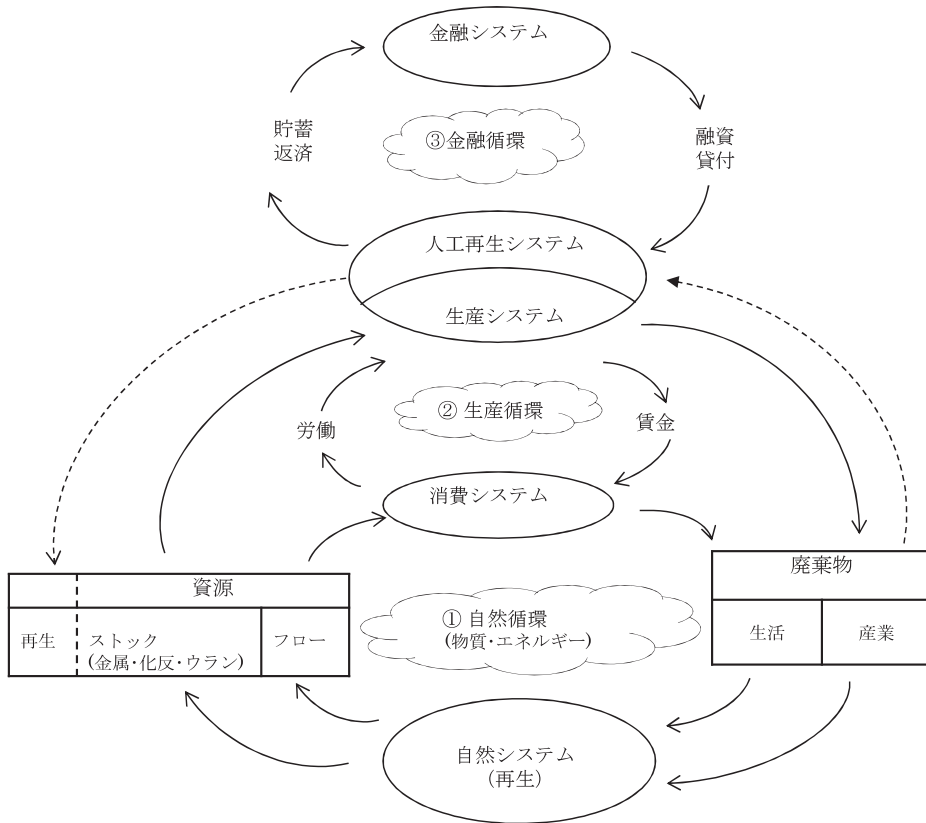
ものづくりを「経済の骨格・筋肉」とみれば、金融は「経済の血液」に相当する。金融システムの機能は、資金の流れを効率的にさせることにある。「血液」のサイズも、(生産循環という)「身体」に見合う規模にとどめるのが本来のあり方であろう。

### 産業循環システム—「3つの循環」をどう捉え直すか

金融循環については、岸田一隆[2014]の「3つの循環」論<sup>27)</sup>に注目したい。自然(物質・エネルギー)循環、産業循環、金融循環という3

27) 岸田一隆[2014]前掲書。

図表4 循環型産業システム



- 3つの循環
  - ①自然（物資・エネルギー）循環と自然再生システム：狩魚・採取社会
  - ②生産循環と生産システム（+人工再生システム）：産業社会
  - ③金融循環と金融システム：金融社会
  - それらを統合する産業システム
  - 地域内および地域外を含む循環型産業システム（地域概念は伸縮自在）
- 注：岸田一隆[2014]46ページを参照し，筆者作成。

つの循環システムとして捉えるアプローチは斬新で示唆に富むが、問題点もみられる。

第1に、産業には金融も含まれるゆえ、「産業循環」という表現は適切ではなかろう。むしろ、「生産循環」という表現がよりふさわしいとみられる。産業循環は、(自然循環, 生産循環, 金融循環という) 3つの循環を包括するものとして位置づけることができる。

第2に、自然循環と「生産循環」の基本要素は「消費」「再生」「生産」「人工的再生」とし

ているのに、金融循環の基本要素は「金融システム」としており、うまく照応していない。

以上を鑑み、本節では、次のように捉え直したい。産業循環は、自然循環, 生産循環, 金融循環の3つの循環からなる。各循環の基本要素は、自然システム, 消費システム, 生産システム, 人工再生システム, 金融システムから構成され、それらを統合するのが産業循環システム(循環型産業システム)である。それを図式化したのが、「図表4 産業循環システム」である。

## 金融・電子空間の創出・拡大に伴う金融循環の変容

3つの循環は、今やバランスを大きく崩すなか、地球の環境容量を踏み越え、深刻な環境破壊をもたらしている<sup>28)</sup>。とりわけ金融循環については、1980年代以降にアメリカ主導でつくられた電子・金融空間が、実物経済をはるかに凌駕するマネーが徘徊するなど肥大化し、実部経済を大きく歪めている<sup>29)</sup>。巨大バブルの後始末は金融システムの危機を伴うので、公的資金が投入され、そのツケは国民に及ぶなど、国民生活へのダメージを深刻なものにしている。

バランス回復を図りつつ、持続可能な循環型産業システムにどうつくり変えていくかが問われている。

## 6.3 「時間」評価をめぐる相克と労働・環境「時間政策」

### 時間をめぐる「市場の失敗」

市場は、金融市場などに典型的にみられるように、「短期」の時間軸で物事を評価する。そ

のため、より長い時間軸で評価されるべき財やサービス（例えば、農林水産物や森林などの自然環境、介護サービスなど）は、その価値が正当に評価されず、低い価格づけとなったり使い尽くされたりするなど、時間をめぐる「市場の失敗」は、農業分野と介護・福祉分野に共通してみられる傾向がある。

市場経済は、そのベースにコミュニティ、自然といったより「長期」の時間軸に関わる領域が存在している。それらを正当に評価せずに危うくさせていけば、自らの存在基盤をも失うことにつながる<sup>30)</sup>。

### 「過剰」による貧困と労働問題

先進諸国をはじめ工業化の進んだ資本主義諸国では、構造的な生産過剰の下、高い失業率や不安定雇用が若い世代により顕著にみられる。労働生産性上昇と経済成長の良循環が崩れ、生産性上昇が失業増や雇用をめぐる競争激化につながるという逆説的な事態も生まれている。正規雇用で就いている者も、不安に駆られて過剰な労働を余儀なくされ、格差が拡大するなか、ストレスや過労に悩まされることになる。

「過剰による貧困」とも呼ぶべき状況である。「過剰」という富の生産の「総量」の問題と「貧困や格差」という富の「分配」の問題の双方が、互いに絡み合う形で存在している。物が不足する時代にあっては、労働はそれ自体が利他的な性格を持ちえたが、「過剰」と「不足」が錯綜する時代においては、労働のあり方を見直す必要が出てきている<sup>31)</sup>。

30) 広井良典[2015]前掲書。

31) 広井良典[2015]前掲書。同書では、ものと労働力の過剰、「構造的な生産過剰」という先進国の状況に着目して、「過剰」の時代」とみなしている(133-6ページ)。しかし、もの・サー

28) 化石と原子力のエネルギーは、人類史の時間の長さでは「循環」になっていない。1年間で踏みつけてしまう「環境占有面積」と、1年間で復活可能な「生物生産力」を比較すると、前者が後者を上回ってしまったのが1980年頃。2006年には1.44倍になっており、世界中が米国人の暮らしをすると地球が5.3個必要になるという(岸田一隆[2014]62-3ページ)。

29) 実物経済の規模は、2013年のIMF推計で約74兆ドルである。それに対し、世界の電子・金融空間に、1995年からリーマンショック前の2008年の13年間で、100兆ドルものマネーが創出された。今や、余剰マネーがストック・ベースで140兆ドルあり、これに回転率を変えるとその数倍ないし数十倍のマネーが電子・金融空間を徘徊する(水野和夫[2014]前掲書)。

## 時間の価値と時間政策

日本は、1日8時間労働制が確立しておらず、ILO（国際労働機関）で制定された国際的な労働関連条約（25本）を1本も批准できていない。残業の上限規制がなく、「ただ働き残業」が横行する労働時間後進国に甘んじている。8時間労働制の実現は、人間らしいまともな働き方（ディーセントワーク）を実現する出発点をなす<sup>32)</sup>。

ヨーロッパで近年みられる「時間政策」は、個々人の労働時間を減らすことで、生活全体の「豊かさ」を高めつつ、社会全体の失業率を減少させる考えからとられるようになった政策である。例えば、ドイツで90年代末から導入された「生涯労働時間口座」は、超過労働時間分を貯蓄しておき、後でまとめて有給休暇として使うことができる仕組みである。

さらに、「時間を環境問題としてとらえる」視点（本川達雄[2011]）が注目される。現代人の時間の流れは、縄文人の（40倍のエネルギー消費のもと）40倍のスピードになっている。そうした時間の速さに、現代人は身体的にもついていけなくなりつつある。時間環境をゆるやかにすることで、エネルギーや資源消費も減り、「社会の時間が体の時間と、それほどかけ離れたものではないようにする」ことも可能になるという<sup>33)</sup>。

経済成長は「スピードが速くなる」とことと重なり、富の生産などの経済指標も「単位時間当たり」の量で計られてきたが、今や、人々の消

---

ビス、国・地域、時期などによって一様ではなく、過剰と不足が複雑に入り組んでいるとみられる。そこで、小論では「過剰」と「不足」が錯綜する時代」と捉え直した。

32) 森岡孝二[2015]『雇用身分社会』岩波新書。

33) 本川達雄[2011]『生物学的文明論』新潮新書。

費は「時間」そのものの享受（すなわち「時間の消費」）に向かっている。生産性概念の根本的な見直し、すなわち労働生産性（「時間当たり」）から環境効率性や資源生産性（「資源（環境）当たり」）への転換、が問われている<sup>34)</sup>。

## “Time is Money” から “Time is Life” へ

“Time is Money”（「時は金なり」）は、資本主義の精神であり、金融資本主義の権化といえる。「時間」評価と政策転換に向け、時間が有する多様かつ深い価値（Life）をどう捉え直すかが問われている。時代は、“Time is Money” から “Time is Life”（「時は命なり」）への転換を死活的な課題にしているといえよう。

## 6.4 協働・自立・多様性の共生による持続可能な循環づくり

### 「選択と集中」論（増田レポート）の波紋

「増田ショック」ともいわれるように、地域社会に大きな波紋を投じている「増田レポート」<sup>35)</sup>に対して、小田切徳美[2014]はその趣旨とねらいを次のように捉えている<sup>36)</sup>。

「消滅市町村」「消滅可能性都市」の公表を媒介に、特定地域に対する撤退の勧めとして、実質的に機能しはじめている。乱暴な「農村たため論」が強力に立ち上がり、「あきらめ論」も

---

34) 広井良典[2015]前掲書。

35) 「増田レポート」は、1本の論文ではなく、段階的に公表された複数のレポートや著作を指している。とくに、日本創成会議・人口減少問題分科会報告[2014.5.8]「成長を続けるために「ストップ少子化・地方元気戦略」」は大きな波紋を呼び、その後、1冊の本（増田寛也編[2014]『地方消滅』中公新書）にまとめられ話題になっている。

36) 小田切徳美[2014]前掲書。



農村の一部で生じている。そこに、巧みな「制度リセット論」も紛れ込んでいる。

山下祐介[2015]は、「増田レポート」の本質と問題点を次のように捉えている<sup>37)</sup>。

国のものさしを「外貨獲得能力」とみなし、集落や地方都市の選択(淘汰)を進め、国民をより強く統合し、国際競争を勝ち抜いていこうという。その提案は、1つの(かなり危うい)選択肢にすぎない。コンパクトにするために拡大する、という論理矛盾がある。「自立」の論理が欠け、「協働」もみられない。まさに、「選択と集中」論に他ならない。国民は、ただサービスの受け手とみなされ国家への依存を強めて、依存人間の大量発生を促す。そこで、守るべきものの選別とそれ以外の排除を打ち出し、不安と焦燥を掻き立てて、依存とあきらめを広範に生み出す。

#### 少子化問題の背景と「負の循環」構造

少子化問題のインパクトは、人口減少が社会の活力を低下させ、さらに人口を減少させる悪循環にある。問題の起点とみられる少子化の要因について、山下祐介[2015]は、経済的要因もさることながら社会的・心理的要因が大きいという。

全面的な総都市化は、都市・農村関係を大きく変え、家族・地域・就業場所のバランスを崩した。経済重視・仕事重視は、暮らしをめぐる問題解決能力を低下させ、人生の設計・遂行能力を低下させた。結婚・出生は人生の交差点で生じるが、タイミングのずれが広がるなか、家族・夫婦・人生のあり方にも大きな変化をもたらしている。

雇用の不安定化によって、人生設計の見直し

が立たなくなり、結婚・出産のハードルを高めている。経済力の低下と女性の自立が促す夫婦共働きは、時間が合わずに育児時間の減少を余儀なくし、出生数の激減をもたらしている。

共働きと時間的余裕とのジレンマなど「多層のジレンマ」と不安の悪循環が出てきている。

#### 「正の循環」への転換

現実存在している深いつながりを、もっと目に見える形で示すことが大切である。存続の論理、生き残りの論理を明確化し、暮らしと経済のベストミックスを図る必要がある。キーワードは、「安心」であり、暮らしの安心感である。

ゆとりある時間と将来への安心をいかに取り戻すかが、問われている。

#### 地域規模にみる効率と自治

大人数地域の効率は見かけで、上下水道やダム、原発など巨大な投資と他地域の犠牲に内在する広域システムの問題も少なくない。

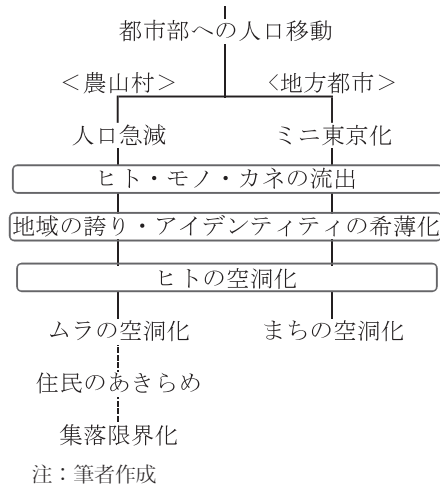
一方、「自治は小さな地域にのみある」は、ヨーロッパの一部では常識となっている。イタリアでは、コムーネと呼ばれる基礎自治体が8千以上に上り、その平均人口は7千人で、日本の市町村と比べると人口規模は1割以下にとどまる。しかし、山間部の小さな村が元気で、地元根ざした生業が生き生きとしている。日々の衣食住に必要なもの一式は、地元の大地から生み出し、地元で使っていくという、域内循環が息づいているからだという<sup>38)</sup>。

日本でも、小規模地域は自立的な面が強い。まずは、危機時の出血を最小限に抑えることが肝要である。

37) 山下祐介[2015]前掲書。

38) 藤山浩[2015]前掲書。

図表5 戦後地域システムの疲弊化



### 持続する制度づくり

山下祐介[2015]は、「選択と集中」の対抗軸として、「多様性の共生」を対置する。「選択と集中」につながる自治体間人口獲得競争ではなく、多様性を認め合う新しいゲームの創出が必要であるという。

人口減少の中で、もはや経済成長は未来目標としては役に立たない。もっと別の目標を、現実に合わせて、各地域で各様に立てることが求められている。未来への意向や希望によって、目標を描き出し、計画を立て実現していく必要がある。

未来の適切な組み込みが、求められている。大事なインフラの活用が大切である。焦って縮小する前に、いまあるストックを最大限動員して、希望ある未来図を描き、それが実現できるような態勢をつくることが求められている。

「住民」とは何か、あらためて問われている。多様な住民を認める「住民票の二重登録化」の提案は、注目される。「住民」のあり方をもっと多様なものとして扱うことができれば、自治体のあり方も、その未来も変わり、政治も変わり、行政も変わり、国家のあり方も変わるかも

しれないという。

### 6.5 域内循環と域外交流による持続可能な地域づくり

#### 戦後地域システムの疲弊化

高度経済成長に伴い、大都市部への人口移動が加速し、東京一極集中の様相が顕著に見られた。地方都市はMIN東京と化し、農山村では人口が急減し、ヒト、モノ、カネの域外流出が顕在化するに至る。その是正に向けての地域振興も図られたが、中央主導のタテ型行政のもと、地域の個性や固有の風土・文化は顧みられず、全国一様に画一的な開発政策が展開された。

その結果、一方では地域への誇りやアイデンティティの希薄化が進行し、他方ではそのことが若者などの流出を促し、少子・高齢化とも重なって、ヒトの空洞化が進行した。また、自治体財政の逼迫化や赤字鉄道在来線の廃止、大型店の閉鎖などに伴い、まちの空洞化へと波及する。ムラの空洞化は、より深刻な様相を呈し、自然災害など困難な事態を機に住民のあきらめが広がると、集落限界化を余儀なくされる。

上記にみる高度成長期から現在に至るプロセ

スを示したのが、「**図表5 戦後地域システムの疲弊化**」である。

**地域へのまなざし変化—「地域からの離陸」から「地域への着陸」へ**

資本主義は、「共同体からの個人」・「自然からの人間」の独立という「二重の離陸」<sup>39)</sup>を通して展開してきた。しかし、その矛盾が深刻化するなか、コミュニティ・自然（その容器としての地域）への着陸が求められている。市場／経済の時間の底には、共同体、自然という、よりゆっくりと永続的に流れる時間がある。人間にはそうした時間が必要で、その価値を重視するのが「着陸の思想」である<sup>40)</sup>。

「田舎の田舎」への「田園回帰」の流れも、近年、顕在化してきている。それを促し、支える地域の仕組み・主体づくりが求められている<sup>41)</sup>。

**里山資本主義：安心と安全のサブシステムづくり**

里山資本主義とは、お金の循環がすべてを決するマネー資本主義の経済システムの横に、お金に依存しないサブシステムを再構築しておこうという考え方である。森や人間関係といったお金で買えない資産と生活の知恵や最新テクノロジーを結びつけることで、お金の循環が滞っても、水や食料、燃料が手に入り続ける安心と安全のネットワークを創り出そうという実践で

ある<sup>42)</sup>。

**思いの共有と学び合い**

ひとの思いと価値共有、交流による学び合い・磨き合いを軸にした地域づくりを提案するのが、小田切徳美[2014]である。

地域づくりには、住民の思いが最も大切で、その明示化と共有が力となる。住民の「誇りの空洞化」が、地域離れを促し、地域の空洞化を加速させる。

地域(農山村)の宝を映し出す鏡となるのは、外部(都市住民)の目であり声である。ゲストとホストが学び合い感動と自信を交流する。地域づくりの交流循環とは、ものとカネの域内循環をベースに、ひとの域内・域外循環を進めることである<sup>43)</sup>。

**循環型地域づくり—3つの域内循環と域外交流**

循環型地域づくりには、①誇りづくり、②暮らしの仕組みづくり、③カネとその循環づくりの3つの柱が大切である。この3者は、①主体、②場、③条件であり、循環視点からみると①文化循環、②生産循環、③金融循環として捉えることができる。都市農村交流は、一方では「交流の鏡」効果を通じて①誇りづくりに貢献し、他方では交流産業として③カネとその循環づくりに直接つながっていく<sup>44)</sup>。

それを図式化したのが、「**図表6 地域システムの再生—域内循環と域外交流による地域づ**

39) 「離陸 (take-off)」は、農業社会から工業社会への転換点(産業革命期)を示す概念として、ウォルト・ロストフによって提示された概念である。広井良典[2010]は、資本主義経済システムの展開を、市場／経済が自然および共同体から「離陸」し「拡大・成長」していくプロセスとして捉え直している。

40) 広井良典[2010], 前掲書。

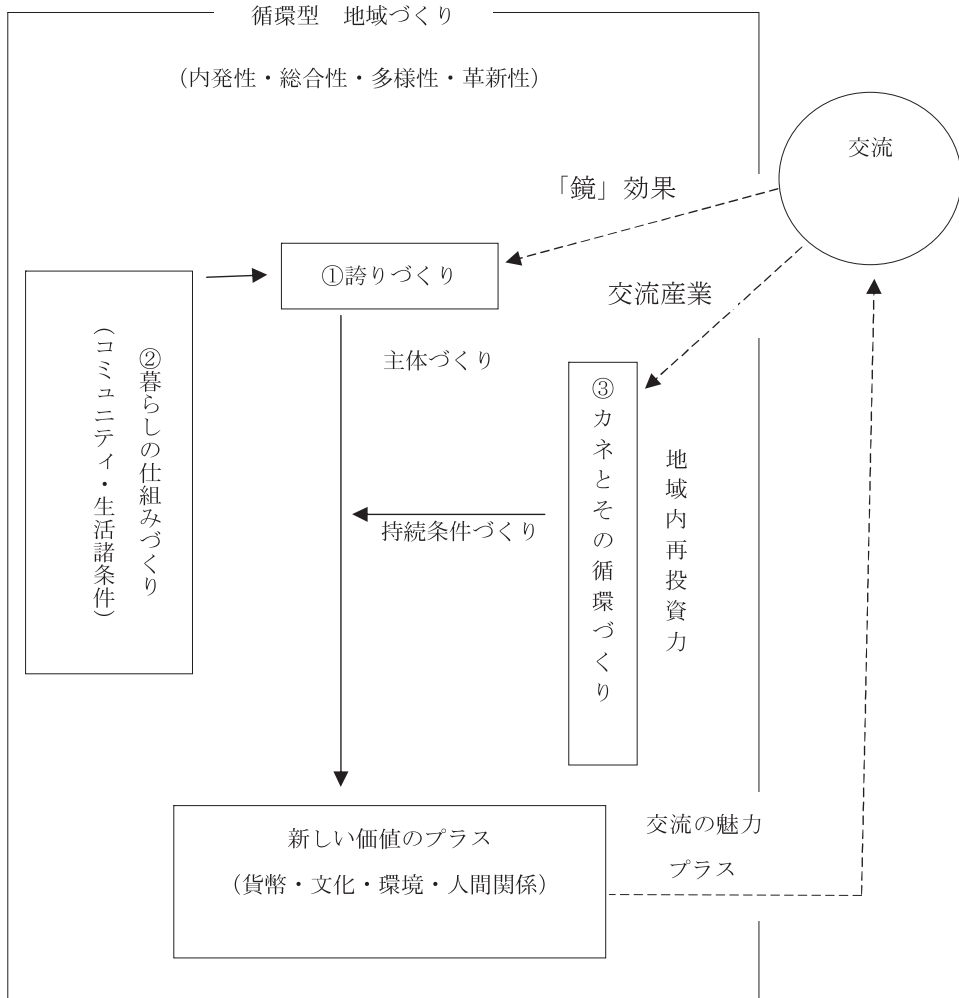
41) 藤山浩[2015], 前掲書。

42) 藻谷浩介・NHK広島取材班[2013]『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』KADOKAWA。

43) 小田切徳美[2014], 前掲書。

44) 小田切徳美[2014]は、①を「暮らしのものさしづくり」としているが、それを「誇りづくり」と捉え直した。

図表6 地域システムの再生 一域内循環と域外交流による地域づくりー



注:小田切徳美 [2014] の「図2-2 地域づくりのフレームワーク」(69ページ)に基づき,編集した。  
①は文化循環, ②は生産循環, ③は金融循環に相当する。

くり」である。

このアプローチは、「働きつつ学び研究する」(「働・学・研」融合) 活動とも共鳴する点が少ない。「地域づくり」を「働・学・研」融合に置き換えると、次のようになる。

「働・学・研」融合プロセスが、「ひとつの物語」となって、洗練化された博士論文さらには本に結実すると、読者の「共感」が生まれ、職

場や産業、地域に大きなインパクトもたらす可能性も高まる。

## 7 おわりに

2016年3月の基礎研春季研究交流集会のテーマ「「働・学・研」融合型の持続可能な産業・地域づくり」について、深めるべき全体像を考

察し、論点・視点を探った。40年余のわが産業研究を総括するとともに、産業・地域研究の最新動向にも目を向け、両者をつなげつつテーマを深めていくプロセスの中から、新たな研究フロンティアを拓こうとしたものである。

**共通セッション1のテーマ「働・学・研」融合の理念と実践**は、基礎研の原点に関わるもので、その理論と実践について半世紀にわたる俯瞰的な視点から基本的な視点と論点を提示した。

**共通セッション2のテーマ「持続可能な循環型産業・地域づくり」**は、自らの研究でもこの数年間でようやく明確に浮かび上がってきた視点である。その足取りを見据えつつ、とりわけ地域づくりをめぐる最新の研究を織り込み、問題提起をしたものである。

本稿での問題提起が、春季研究集会での実りある議論の触媒となることを願ってやまない。

## 参考文献一覧

- 池上惇[2003]『文化と固有価値の経済学』岩波書店。  
梅原猛[2002]『学問のすすめ(改定)』竣成出版会。  
小田切徳美[2014]『農山村は消滅しない』岩波書店。  
岸田一隆[2014]『3つの循環と文明論の科学』エネルギーフォーラム。  
外山滋比古[1986]『思考の整理学』ちくま新書。  
十名直喜[1973]「働きつつ学び研究することの意義と展望」『経済科学通信』第7号。  
十名[1993]『日本型フレキシビリティの構造—企業社会と高密度労働システム』法律文化社(「補論 企業社会に生きる“二足のわらじ”論」)。  
十名[1993]『日本型フレキシビリティの構造』法律文化社。  
十名[1996a]『日本型鉄鋼システム—危機のメカニズムと変革の視座』同文館。  
十名[1996b]『鉄鋼生産システム—資源、技術、技能の日本型諸相』同文館。

- 十名[2008]『現代産業に生きる技—「型」と創造のダイナミズム』勁草書房。  
十名[2008]「第9講 人間発達の経済学としての『資本論』」『時代はまるで資本論』昭和堂。  
十名編[2009]「“働きつつ学ぶ”現場研究のダイナミズムと秘訣」基礎研40周年・産業システム研究会10周年記念シンポジウム冊子。  
十名[2010/4]「働きつつ学び研究する人生スタイルの創造—「働・学・研」融合の3次元体験と原型づくりを通して」『経済科学通信』第122号(シンポジウム特集・上)。  
十名[2010/9]「働・学・研」融合の経験知と新地平—“働きつつ学ぶ”現場研究シンポジウムの総括と課題」『経済科学通信』第123号(シンポジウム特集・下)。  
十名[2012]『ひと・まち・ものづくりの経済学—現代産業論の新地平』法律文化社。  
十名[2013.5]「ものづくりの再生は名古屋から—21世紀型モデルの創造に向けて」『週刊東洋経済』5月臨時増刊号。  
十名・程[2013.7]「人間発達の経営学—技・才・徳を兼ね備えた経営リーダーづくり」『名古屋学院大学論集』Vol. 50 No. 1。  
十名[2013.8]「ひたち・つくばモデルと名古屋圏モデル」『筑波総研調査月報』創刊号。  
十名[2013.12]「グローバル経営下のものづくりと中小企業支援ネットワーク—ひたち地域にみる企業城下町からの脱皮の創意的試み」『名古屋学院大学研究年報26』。  
十名[2014.7]「キャリア教育・就活支援システムの到達点と課題—名学大モデルの創造と実践」『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』Vol. 51 No. 1  
十名[2015.1]「地域密着型ものづくりと中小企業支援ネットワーク—東大阪にみるひと・まち・ものづくりの創意的試み」『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』Vol. 51 No. 1  
十名直喜[2015.1]「地域密着型ものづくりと中小企業支援ネットワーク—東大阪にみるひと・まち・ものづくりの創意的試み」『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』Vol. 51 No. 1。  
十名直喜編[2015]『地域創生の産業システム』水曜

社  
十名直喜[2015.8]「ひたち（茨城）地域創生の産業システム」『JOYO ARC』常陽地域研究センター。  
広井良典[2010]『定常型社会—新しい豊かさの構想』岩波新書  
広井良典[2015]『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』岩波新書。  
広中平祐[2002]『学問の発見(改定版)』竣成出版会。  
藤山浩[2015]『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会。  
前田英樹[2009]『独学の精神』筑摩書房。  
増田寛也編[2014]『地方消滅』中公新書)。  
K. マルクス[1867]『資本論』第1部第5章。  
水野和夫[2014]『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社。  
藻谷浩介・NHK広島取材班[2013]『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』KADOKAWA。  
本川達雄[2011]『生物学的文明論』新潮新書。  
森岡孝二[2015]『雇用身分社会』岩波新書。  
柳宗悦[1985]『工芸文化』岩波文庫。  
山崎正和「定常型社会」読売新聞, 2014. 12. 23付。  
山下祐介[2015]『地方消滅の罨』ちくま新書。  
山田盛太郎[1934]『日本資本主義分析』岩波書店。  
Morris. W. [1877]“The Lesser Arts, or The

Decorative Arts”（ウィリアム・モリス / 内藤史朗訳[1971]「装飾芸術」『民衆のための芸術教育』明治図書出版)。

〈書評 十名 [2012]『ひと・まち・ものづくりの経済学』

梅村 仁 (2013.4)『大阪経済大学中小企業季報』2013, No. 1,

藪谷あや子(2013.5)『財政と公共政策』第35巻第1号,  
西堀喜久夫 (2013.8)『経済科学通信』第132号  
山崎茂雄 (2013.12)『地域公共政策研究』第22号,  
熊坂敏彦 (2014.6)『産業学会研究年報』第29号  
村上研一 (2014.7)『季刊経済理論』第51巻第2号,  
佐々木實雄 (2014.9)『経済社会学会年報』XXXVI。

〈書評 十名編 [2015]『地域創生の産業システム』

池田 清[2015.8]『国際文化政策』第6号, 国際文化政策研究教育学会。

杉山 武[2015.7]『地域開発』Vol. 608, 2015.6・7, 日本地域開発センター。

鈴木 誠[2015.8]『経済』2015年9月号, 新日本出版社。

澤村 明[2015.9]『文化経済学』第12巻2号, 文化経済学会。